

## 答申（案）における中間まとめからの主な変更点

頁	答申案	頁	中間まとめ	備考
表紙	青森県立高等学校将来構想について （答申）（案） ～青森県の未来を担う子どもたちが 夢や志の実現に向けて成長できる高等学校 教育のために～	表紙	青森県立高等学校将来構想検討会議 におけるこれまでの検討状況 （中間まとめ）	表題変更
1	※1 急速に変化しているものと予想 … 教育再生 実行会議（第6次提言）では、「英国の研究者 の予測によれば、今後10～20年程度で、米 国の47%の仕事が自動化される可能性が高い とされています。また、米国の研究者は、20 11年に米国の小学校に入学した子どもたちの 65%は、大学卒業後、今は存在していない職 業に就くと予想しています。この問題提起は日 本でも無縁ではありません。」としている。			意見募集 を踏まえ 注を追加
第1	県立高等学校将来構想の検討に当たって	第1	県立高等学校将来構想の検討に当たって	
2	1 これからの本県高等学校教育に求めること （1）背景 ○ また、本県の高等学校等進学者数は、昭和58 年の24,676人をピークに減少に転じ、平成 27年には12,537人となっている。このよ うに生徒数が減少する中であっても、生徒が集団 の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢 磨することができる教育環境を整えるため、一定 規模以上の学校を配置するとともに、高等学校に 通学することが困難な地域が生じることをないよ う柔軟な学校配置にも配慮がなされてきた。	1	1 これからの本県高等学校教育に求めること （1）背景 ○ また、本県の高等学校進学者数は、昭和58年 の24,676人をピークに減少に転じ、平成2 6年には13,072人となっている。生徒数が 減少する中であっても、生徒が集団の中で様々な 個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨することが できる教育環境を整えるため、一定規模以上の学 校を配置するとともに、 <u>地理的条件から高等学校 に通学することのできない生徒が生じることをない よう柔軟な学校配置にも配慮がなされてきた。</u>	データの 更新
3	（2）これからの時代に求められる力 ○ <u>変化の激しいこれからの時代を生きていく子 どもたち一人一人には、変化に対応し、新たな世界 を切り拓くことが求められている。それは、自ら 問いを設定し、正解のない問いに自分なりの解を 見出し、実践していく営みである。その営みに は、俯瞰的見地から広く世界をとらえ、新たな可 能性を発見する力が必要である。一方で、複雑化 した課題を解決するためには、個人の能力だけで は困難であり、多様な人々と協働する力が求めら れている。</u> ○ <u>国においては、新たな時代に対応するための高 等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的 改革が進められており、このような取組により、 子どもたち一人一人に、社会で必要となる基礎的 ・基本的な知識・技能に加え、それらを活用して 課題を解決するために必要な思考力・判断力・表 現力、さらには主体的・協働的に学習に取り組む 意欲等の「確かな学力」を育み、それらを総合的に 評価するものにしていく必要があるとしている。</u> <u>また、平成27年6月の公職選挙法等の改正に より選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられた ことを踏まえ、国家及び社会の責任ある形成者と なるための教養と行動規範や、主体的に社会に参 画し自立して社会生活を営むために必要な力を育 むことが一層求められている。</u>	2	（2）これからの時代に求められる力 ○ <u>変化の激しいこれからの時代にあっては、働く 人々に求められる能力が高度化し、必要とされる 知識・技能が大きく変化するため、生涯にわたっ て自ら学び続ける力、知識や情報を活用する力、 他者と協働して課題を解決する力等が求められて いる。</u>  <u>また、国においては学習指導要領等の改善や大 学入学者選抜制度の改革等について検討が進めら れており、大学入学者選抜については、従来の画 一的な一斉試験で正答に関する知識の再生だけを 評価するのではなく、知識・技能を活用して課題 を解決する力や多様な人々と協働して学ぶ態度も 含め、総合的に評価するものにしていく必要があ るとしている。</u>	中教審に おける審 議状況等 を踏まえ 再整理
				公職選挙 法等の改 正を踏ま え記述を 追加

頁	答申案	頁	中間まとめ	備考
4	<p>(3) 各学校の特色を生かして育成すべき人財</p> <p>○ 高等学校においては、生徒数の急激な減少が進む中であって、地域の要請、中学生や保護者のニーズ等に応じたそれぞれの役割を明確にしながら、特色ある教育活動に取り組み、次のような人財を育成することが求められる。</p>	3	<p>(3) 各学校の特色を生かして育成すべき人財</p> <p>○ 高等学校においては生徒の多様化に対応し、それぞれの役割を明確にしながら、特色ある教育活動に取り組み、次のような人財を育成することが求められる。</p>	意見募集・第5回検討会議を踏まえ再整理
4	<p>① 地域を支える人財</p> <p>市民社会に関する知識理解や社会の一員として参画し貢献する意識など、全ての生徒に共通して求められる市民性を身に付け、地域における課題の解決に関わるなど、<u>地域を支える人財</u>。</p>	3	<p>① 市民性を身に付け、地域の担い手として<u>地域社会を支える人財</u></p> <p>市民社会に関する知識理解や社会の一員として参画し貢献する意識などの市民性を身に付け、<u>地域や社会</u>における課題の解決に関わるなど、<u>地域社会を支える人財</u>。</p>	
4	<p>② 社会を牽引する人財</p> <p>(略)</p>	3	<p>② <u>自ら課題を見出し、高度な知識・技能を用いて解決への道を切り拓く力を身に付け、社会を牽引する人財</u></p> <p>(略)</p>	
4	<p>③ 産業の発展に貢献する人財</p> <p>技術革新の進展や産業構造の変化に対応した、より専門的な知識・技能を身に付け、それらを活用し、<u>産業の発展に貢献する人財</u>。</p>	3	<p>③ <u>より専門的な知識・技能を身に付け、地域社会や産業の発展に貢献する人財</u></p> <p>技術革新の進展や産業構造の変化に対応した、より専門的な知識・技能を身に付け、それらを活用し、<u>地域社会や産業の発展に貢献する人財</u>。</p>	
4	<p>2 「オール青森」の視点による検討</p> <p>○ さらに、県内全ての高等学校において、それぞれの役割に応じた特色ある教育活動を実践し、これからの時代に求められる力を生徒一人一人が身に付けるためには、一つの学校、一つの地域という視点だけではなく、学校と学校、学校と産業界、<u>家庭、地域等が連携し、県全体が一丸となって高等学校教育を推進する「オール青森」の視点を重視する必要がある。</u></p>	3	<p>2 「オール青森」の視点による検討</p> <p>○ さらに、県内全ての高等学校において、それぞれの役割に応じた特色ある教育活動を実践し、これからの時代に求められる力を生徒一人一人が身に付けるためには、一つの学校、一つの地域という視点だけではなく、学校と学校、学校と産業界、<u>学校と地域等、県全体が連携して取り組むという「オール青森」の視点を重視する必要がある。</u></p>	第5回・第6回検討会議を踏まえ再整理
4	<p>※6 市民性 … 中央教育審議会「初等中等教育分科会高等学校教育部会 審議まとめ」では、<u>社会で自立し、社会に参画・貢献していく人材の育成を推進していく観点から、全ての生徒が共通に身に付ける資質、能力を「コア」と位置付け、それを構成する資質・能力の重要な柱の一つとして市民性を挙げている。</u></p>			第5回検討会議を踏まえ注を追加

頁	答申案	頁	中間まとめ	備考
第2	学校・学科の在り方	第2	学校・学科の在り方	
5	<p>1 全日課程の方向性 (1) 普通科等 (現状)</p> <p>○ さらに、理数、英語、外国語、スポーツ科学、表現等についての専門教育を行う学科の設置により、社会の変化や生徒の興味・関心、進路志望の多様化への対応が図られてきた。しかし、<u>理数科、英語科については、理数教育や英語教育の専門的な学習に取り組むため設置された学科であるが、現在では全ての高等学校においてそれらの充実が進められるようになってくるなど、それぞれの学科が設置された当時とは状況が変化してきている。また、中学生の志望動向を見ると、中学校卒業予定者の進路志望状況第1次調査において、志望者数が募集人員を継続して下回っている学科もある。</u></p>	4	<p>1 全日課程の方向性 (1) 普通科等 (現状)</p> <p>○ <u>また、理数、英語・外国語、スポーツ科学、表現等についての専門教育を行う学科の設置により、社会の変化や生徒の興味・関心、進路志望の多様化への対応が図られてきた。しかし、それぞれの学科が設置された当時の状況と異なり、現在では全ての高等学校において理数教育や英語教育の充実が進められている。また、中学校卒業予定者の進路志望状況第1次調査において志望者数が募集人員を下回っている学科もある。</u></p>	地区部会の意見を踏まえ再整理
6	<p>(今後の方向性)</p> <p>④ <b>スポーツ科学科</b></p> <p>○ 今後とも、<u>高等学校教育のみならず、県全体として、生涯を通してスポーツの振興・発展に寄与する人財を育成することが求められる。</u>このような状況の中、<u>スポーツ科学科については、高等学校卒業後の進路等の現状を踏まえながら、設置意義等その役割を改めて見極め、検討する必要がある。</u></p>	5	<p>(今後の方向性)</p> <p>④ <b>スポーツ科学科</b></p> <p>○ 今後とも、生涯を通してスポーツの振興・発展に寄与する人財が求められており、<u>高等学校教育のみならず、県全体としての取組が必要である。</u>このような状況の中、<u>スポーツ科学科については、設置意義等その役割を改めて見極め、検討する必要がある。</u></p>	地区部会の意見を踏まえ再整理
8	<p>(2) 職業教育を主とする専門学科 (今後の方向性)</p> <p>③ <b>商業科</b></p> <p>○ 今後は、<u>商業の学習分野であるマーケティング、ビジネス経済、会計、ビジネス情報の4分野に関する科目を幅広く開設し、商業科目を学習する普通科、総合学科等を含めた県全体の商業教育を牽引する学校を設置するとともに、それ以外の商業科においても、地域経済の発展に貢献する力を育成することができるよう、その在り方を検討する必要がある。</u></p> <p>○ <u>また、公認会計士、税理士など、将来、商業分野のスペシャリストとなりうる人財の育成に向け、高等学校と大学の7年間を継続した専門教育の充実を図るとともに、県全体としての商業教育の充実に向け、他の学校、地域、企業等との連携・協力を推進する必要がある。</u></p>	7	<p>(2) 職業教育を主とする専門学科 (今後の方向性)</p> <p>③ <b>商業科</b></p> <p>○ 今後は、<u>生徒の興味・関心、進路志望等に対応できるように、商業科目における4分野（マーケティング、ビジネス経済、会計、ビジネス情報）について幅広く学ぶことのできる学校を設置するとともに、それ以外の商業科においても、専門科目について幅広く学ぶことができる学校と連携しながら、教育内容の充実を図ることができるよう、その在り方を検討する必要がある。</u></p> <p>○ <u>高等学校と大学の7年間を継続した専門教育の取組の充実などにより、公認会計士、税理士など、将来、商業分野のスペシャリストとなりうる人財の育成に努めるとともに、他の学校・学科や地域との連携により、幅広い視野を身に付け、社会に貢献できる実践力を備えた人財の育成に努める必要がある。</u></p>	第6回検討会議を踏まえ再整理
9	<p>⑤ <b>家庭科</b></p> <p>○ 今後とも、<u>少子高齢化や雇用環境の変化などに伴い、生活産業の変化が予想されることから、地域の生活産業を支える人財を育成するため、これらの変化に対応した学科の在り方を検討する必要がある。</u></p> <p>○ <u>「食」や「服飾」などの専門分野の特色ある学習を通して、これからの時代に必要となるコミュニケーション能力や課題解決能力などを育むため、小学校・中学校や地域等と連携した活動を推進する必要がある。</u></p>	7	<p>⑤ <b>家庭科</b></p> <p>○ 今後とも、<u>少子高齢化や雇用環境の変化などに伴い、生活産業の変化が予想されることから、地域を支える人財育成のため、これらの変化に対応した学科の在り方を検討する必要がある。</u></p>	意見募集・第5回検討会議を踏まえ追加

頁	答申案	頁	中間まとめ	備考
10	<p>(3) 総合学科 (今後の方向性)</p> <p>○ 普通科等及び職業教育を主とする専門学科に並ぶ選択肢として、大学進学志望者や就職志望者に対応できる教育課程を編成し、課題解決型学習を通した主体的な学習のさらなる充実を図る必要がある。(略)</p> <p>○ (略) さらに、総合学科以外の学校・学科を総合学科に転換することについては、今後の生徒のニーズ等を踏まえ検討する必要がある。</p>	9	<p>(3) 総合学科 (今後の方向性)</p> <p>○ 普通科等、職業教育を主とする専門学科に並ぶ選択肢として、大学進学志望者や就職志望者に対応できる教育課程を編成し、課題研究等を通した主体的な学習のさらなる充実を図る必要がある。(略)</p> <p>○ (略) 加えて、総合学科以外の学校・学科においても、生徒のニーズ、進路志望等の達成に資することができる場合には、総合学科への転換も検討する必要がある。</p>	地区部会を踏まえ再整理
11	<p>3 多様な教育制度の方向性 (1) 全日制普通科単位制 (現状)</p> <p>○ 全日制普通科単位制は、多様な進路志望に対応するため、生徒が主体的に選択して特定の教科・科目を重点的に学習するものである。</p> <p>県内の導入校3校では、いずれも国公立大学進学志望者が多く、単位制による進学を重視した教育課程を編成し、教育活動に取り組んでいる状況にある。</p> <p>また、多様な進路志望に対応するため、幅広く設定された科目から自由に選択できるという単位制の利点を十分に活用した取組は、広がっていない状況にある。</p>	10	<p>3 多様な教育制度の方向性 (1) 全日制普通科単位制 (現状)</p> <p>○ 全日制普通科単位制は、多様な進路志望に対応するため、生徒が主体的に選択して特定の教科・科目を重点的に学習するものである。しかし、県内の導入校3校は、いずれも国公立大学進学志望者が圧倒的に多く、進学を重視した教育課程を編成している状況にあり、科目選択の幅の広さや自由度において、単位制の利点を十分に活用しているとは言い難い。</p>	地区部会を踏まえ再整理
第3	学校規模・配置	第3	学校規模・配置	
15	<p>1 学校規模・配置の検討に当たって考慮すべき観点 (1) 高等学校教育を受ける機会の確保 ② 通学環境への配慮 (今後の方向性)</p> <p>○ ほぼ全ての中学校卒業者が高等学校に進学している現状を踏まえ、地理的な要因から高等学校に通学することが困難な地域が新たに生じることのないよう配慮が求められる。</p>	14	<p>1 学校規模・配置の検討に当たって考慮すべき観点 (1) 高等学校教育を受ける機会の確保 ② 通学環境への配慮 (今後の方向性)</p> <p>○ ほぼ全ての中学校卒業者が高等学校に進学している現状を踏まえ、地理的な要因から高等学校に通学することができない地域が新たに生じることのないよう配慮が求められる。</p>	第5回検討会議を踏まえ再整理
15	<p>(2) 充実した教育環境の整備 (今後の方向性)</p> <p>○ 今後とも、生徒数が減少していく中において、各高等学校においては、学習内容を充実させるとともに、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶアクティブ・ラーニング等による教育実践を進め、「確かな学力」を育む必要がある。</p>	14	<p>(2) 充実した教育環境の整備 (今後の方向性)</p> <p>○ 今後とも、各高等学校においては、「確かな学力」を育むため、アクティブ・ラーニング等による教育実践を行うなど、教育環境の整備を進める必要がある。</p>	意見募集・第5回検討会議を踏まえ再整理
16	<p>① 各高等学校に共通して求められる教育環境の整備</p> <p>○ 各高等学校においては、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、探究型学習等を通して課題解決能力を育成するなど、これからの時代に求められる力を生徒一人一人が身に付けるため、高等学校に求められる教育活動のさらなる充実に向けた教育環境の整備に努める必要がある。</p>	15	<p>① 各高等学校に共通して求められる教育環境の整備</p> <p>○ 各高等学校においては、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、探究型学習等を通して課題解決能力を育成するなど、高等学校に求められる教育活動のさらなる充実を努める必要がある。</p>	
17	<p>2 学校規模の方向性 (通学環境に配慮した対応)</p> <p>○ 上記の学校規模の標準を満たさない高等学校であっても、公共交通機関の状況から、他の高等学校へ通学することが困難である場合には、当該高等学校の配置について配慮する必要がある。</p>	16	<p>2 学校規模の方向性 (高等学校教育を受ける機会の確保に向けた配慮)</p> <p>○ 上記の学校規模の標準を満たさない高等学校であっても、当該高等学校を募集停止することによって、他の高等学校へ通学することが困難な地域が生じる場合には、高等学校教育を受ける機会を</p>	地区部会・第6回検討会議を踏まえ再整理

頁	答申案	頁	中間まとめ	備考
			確保する観点から、当該高等学校の柔軟な配置について配慮する必要がある。	
18	<b>3 学校配置の方向性</b> <b>(1) 学校配置の考え方</b> <b>(今後の方向性)</b> ○ このような募集停止や統合による学校配置を計画的に進めるためには、必要に応じて地域の意見を伺う機会を設けるなど、市町村を含む地域の関係者と連携・協力の下、検討する必要がある。	17	<b>3 学校配置の方向性</b> <b>(1) 学校配置の考え方</b> <b>(今後の方向性)</b> ○ このような募集停止や統合による学校配置を計画的に進めるためには、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等を設置するなど、市町村を含む地域の関係者と連携・協力の下、検討する必要がある。	地区部会を踏まえ再整理
18	<u>(通学環境に配慮して配置する高等学校への対応)</u> ○ 通学環境に配慮して配置する高等学校においては、さらなる少子化が見込まれる中、入学者数が極めて少ない状況となった場合等には、高等学校教育として求められる質の確保に支障が生じる懸念がある。 ○ このことから、次のような観点に基づく具体的な基準をあらかじめ示し、募集停止や統合について、当該高等学校の所在する市町村等の理解を得ながら対応する必要がある。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <b>【募集停止や統合を検討することとなる具体的な基準の観点】</b>  (観点1) 募集人員に対する入学者数の割合が一定の条件を下回る状態  (観点2) その状態が継続する期間 </div> ○ また、募集停止や統合をすることとなった場合には、当該高等学校の所在する市町村等と連携・協力し、スクールバスの運行、通学費補助（奨学金での対応を含む。）等の支援策について検討する必要がある。	17	<u>(高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校への対応)</u> ○ 高等学校教育を受ける機会を確保する観点から、配置について配慮する高等学校においては、さらなる少子化が見込まれる中、入学者数が極めて少ない状況となった場合等には、高等学校教育として求められる質の確保に支障が生じる懸念があることから、次の例のような具体的な基準をあらかじめ示し、募集停止や統合について、当該高等学校の所在する市町村等の理解を得ながら検討する必要がある。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <b>【他県の基準の例】</b>  (例1) 1学年当たり1学級の学校については、入学者数が2年連続して入学定員の2分の1に満たない場合は、交通事情等の地域の実情に配慮しながら、原則としてその2年後に募集停止とする。  (例2) 1学年当たり1学級の学校においては、入学者数が募集人員の2/3以下の状態が2年間続いた場合、原則として募集停止とする。 </div> ○ また、募集停止や統合をすることとなった場合には、当該高等学校の所在する市町村等と連携・協力し、スクールバスの運行、通学費補助（奨学金での対応を含む。）、 <u>寄宿舎の設置</u> 等の支援策について検討する必要がある。	地区部会を踏まえ再整理  本県の具体的な基準の観点を追加 他県の募集停止等の基準を削除
20～ 26	<b>第4 各地区の学校配置等に関する基本的な方向性</b> <b>【本文省略】</b>			地区部会報告を踏まえ追加

頁	答申案	頁	中間まとめ	備考
第5	魅力ある高等学校づくりに向けて	第4	魅力ある高等学校づくりに向けて	
27	<p>※28 各種連携事業の例</p> <p>○ 明日へはばたけあおもりっ子キャリア教育推進事業 … 小・中・高等学校の12年間を見通した系統的なキャリア教育を推進するため、キャリアノートの作成及び地域の特性を生かした指導方法について平成23～25年度に調査研究を行った事業</p> <p>○ あおもりで「生きる・働く」を学ぶキャリア教育実践事業 … 子どもたちの自己肯定感を高め、将来の夢や希望に向けた積極的な行動を促すため、これまで取り組んできた「縦の連携」の方策と「横の連携」の仕組みを活用し、校種間の連携及び地域との連携を融合した実践研究等について平成26～27年度に取り組んでいる事業</p>	19	<p>※23 各種連携事業の例</p> <p>○ 学習習慣形成のための校種間連携推進事業…小・中・高等学校における連携教育を推進するため、<u>家庭と連携した一貫性のある児童生徒の学習習慣の形成や連続性と発展性のある学習指導などについて平成21～22年度に実践研究を行った事業</u></p> <p>○ 明日へはばたけあおもりっ子キャリア教育推進事業 … 小・中・高等学校の12年間を見通した系統的なキャリア教育を推進するため、キャリアノートの作成及び地域の特性を生かした指導方法について平成23～25年度に調査研究を行った事業</p>	<p>削除</p> <p>追加</p>
28	<p>1 学校・家庭・地域等との連携の推進（家庭・地域等との連携）</p> <p>○ また、地域における活動や交流の減少など、住民同士のつながりの希薄化から地域における教育力の低下も指摘されている。</p> <p>○ このような中、<u>子どもたちが地域への愛着や誇りを持つことができるよう、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの学びや育ちを支援することが求められる。</u></p> <p><u>特に、高等学校においては、地域の人的・物的資源を活用しながら、生徒が自ら地域における課題を発見し、その解決に取り組むなどの教育実践を通して、地域を支える人財として成長することが求められる。</u></p>	20	<p>1 学校・家庭・地域等との連携の推進（家庭・地域等との連携）</p> <p>○ また、地域における活動や交流の減少など、住民同士のつながりの希薄化から地域における教育力の低下も指摘されている。このような中、<u>各高等学校においては、地域との連携を深めながら、生徒が地域活動に参画する機会の充実を図り、地域への理解を深めることにより、責任感や協調性、コミュニケーション能力を育むことに努めている。</u></p> <p>○ <u>生徒一人一人の個性や能力を伸ばす充実した教育環境を実現するためには、高等学校においても、家庭、地域との連携をさらに強化し、一体となって取り組む必要がある。</u></p>	<p>第6回検討会議を踏まえ地域との連携に関する内容を再整理</p>
29	<p>2 教育活動の充実に向けた取組（各学校の魅力化と情報発信）</p> <p>○ 本県では、生徒数の減少が見込まれる一方、平成27年の高等学校等進学率は99%に達し、ほぼ全ての中学生が高等学校に進学している。</p>	21	<p>2 教育活動の充実に向けた取組（各学校の魅力化と情報発信）</p> <p>○ 本県では、生徒数の減少が見込まれる一方、高等学校進学率は98%を超え、ほぼ全ての中学生が高等学校に進学している。</p>	<p>データの更新</p>
29	<p>（教員の資質向上と教職員定数等の見直し）</p> <p>○ これからの変化の激しい時代においては、自ら課題を発見し、他者と協働してその解決に取り組む、新たな価値を創造する力が求められており、<u>生徒たちがこれらの力を確実に身に付けるためには、日々生徒に接する教員一人一人の指導力によるところが大きい。</u></p> <p><u>これらのことから、教員には、使命感、協調性、専門職としての高度な専門的知識・技能に加え、アクティブ・ラーニング等の実践的指導力や、特別な支援を必要とする生徒に対応できる力量等を高めることが求められる。</u></p>	21	<p>（教員の資質向上と教職員定数の改善）</p> <p>○ これからの変化の激しい時代においては、自ら課題を発見し、他者と協働してその解決に取り組む、新たな価値を創造する力が求められている。<u>子どもたちがこれらの力を確実に身に付けるためには、日々生徒に接する教員一人一人の指導力によるところが大きく、教員が主体的・協働的な学びを重視した教育を展開するとともに、生徒の多様な学習成果や活動を適切に評価することが求められる。</u></p> <p><u>このような実践的指導力や授業力の向上に向けては、教員研修を充実させることにより教員の資質向上を図る必要がある。</u></p>	<p>地区部会・第5回検討会議を踏まえ教員の資質向上についての内容を再整理</p>

頁	答申案	頁	中間まとめ	備考
30	<p><b>(施設・設備の充実)</b></p> <p>○ <u>本答申で提言している県立高等学校の将来構想を推進し、特色ある教育活動を展開するためには、引き続き、学校施設・設備の充実に努める必要がある。</u></p> <p><u>特に、高等学校の統合により複数の学科を有する高等学校を設置する際には、各学科の専門性の確保に向けた施設・設備の整備が必要である。</u></p>			地区部会を踏まえ施設・設備の項目を追加
30	<p><b>(全国からの生徒募集)</b></p> <p>○ <u>中学校卒業予定者数の減少が見込まれる中において、他県においては、より魅力のある学科を設置し、高等学校が所在する市町村が中心となり、全国から生徒を募集する事例がある。</u></p> <p><u>本県においては、卒業後の進路等を含め、本県高校生にとってより充実した教育環境の実現という視点を踏まえながら、全国からの生徒募集を検討する必要がある。</u></p>	22	<p><b>(全国からの生徒募集)</b></p> <p>○ <u>中学校卒業予定者数の減少が見込まれる中において、他県においては、より魅力のある学科を設置し、全国から生徒を募集する事例がある。</u></p> <p><u>本県においては、卒業後の進路等を含め、本県高校生にとってより充実した教育環境の実現という視点を踏まえながら、全国からの生徒募集について検討する必要がある。</u></p>	第6回検討会議を踏まえ再整理
30	<p><b>3 本県高等学校教育の充実に向けた継続的な検証</b></p> <p>○ <u>本検討会議においては、これまでの高等学校教育改革の取組を検証しながら、県立高等学校の将来構想について検討を進めてきたところである。</u></p> <p>○ <u>県教育委員会において、平成30年度以降の県立高等学校に関する計画を策定・推進する際には、それまでの成果や有効性を継続的に検証し、中学校卒業生数や生徒の進路選択の変化、国における教育制度改革等を適時適切にとらえる必要がある。</u></p> <p><u>検証に当たっては、引き続き、生徒や保護者等を対象とした「高等学校教育に関する意識調査」や関係者への意見照会等を実施するとともに、広く県民の意見を伺い、その検証結果を計画の策定に反映させる必要がある。</u></p> <p>○ <u>なお、本検討会議では学校配置について県内を6つの地区に分けて検討してきたが、今後の中学校卒業生数の推移、生徒の志願・入学状況等を踏まえ、将来的には、より広域な地区割とすることを含め検討が必要になるものと考える。</u></p>	22	<p><b>3 本県高等学校教育の充実に向けた継続的な検証</b></p> <p>○ <u>本検討会議においては、これまでの高等学校教育改革の取組を検証しながら、県立高等学校の将来構想について検討を進めているところである。</u></p> <p><u>県教育委員会において、平成30年度以降の次期計画を策定・推進する際には、それまでの成果や有効性を継続的に検証し、中学校卒業生数や生徒の進路選択の変化、国における教育制度改革等を適時適切にとらえた上で、本県高等学校教育の充実に向けた取組を一歩一歩着実に進めることを期待する。</u></p>	第5回検討会議を踏まえ検証方法について追加  第4回検討会議を踏まえ地区割について追加